

1 意向調査結果の報告について

■ 全体

▶ 各世代・性別ともにバランスのとれた回答を得るため、以下3つの手法を用いて実施。

問【北海道・札幌で冬季オリンピック・パラリンピックを開催することをあなたはどのように思いますか。】

	郵送調査	インターネット調査	街頭調査
調査期間	3月2日～11日	3月7日～14日	3月2日～13日
回答者数	5,775人（市民）	5,540人（市民・道民）	2,549人（市民・道民）
賛成	26.3%	25.9%	40.4%
どちらかといえば賛成	25.9%	30.6%	25.1%
わからない	9.1%	17.3%	8.2%
どちらかといえば反対	16.6%	12.8%	12.3%
反対	21.6%	13.4%	13.9%

3つの手法全てにおいて賛成が過半数を超える

■ 年代別傾向（郵送調査）

	賛成・どちらかといえば賛成	わからない	反対・どちらかといえば反対	無回答・無効
全体	52.2%	9.1%	38.2%	0.5%
18～19歳	59.8%	9.2%	31.0%	0.0%
20～29歳	55.0%	12.1%	32.8%	0.0%
30～39歳	50.7%	7.5%	41.6%	0.2%
40～49歳	52.4%	8.8%	38.7%	0.0%
50～59歳	49.4%	9.7%	40.6%	0.2%
60～69歳	51.2%	8.9%	39.4%	0.4%
70～74歳	52.2%	7.8%	39.9%	0.1%
75歳以上	56.9%	9.6%	32.0%	1.5%

若年層からの高い支持を得る一方で、年代を問わず一定の反対の声

■ 賛否の主な理由と寄せられた意見（郵送調査）

（1）賛否の主な理由

▶ 賛成（8,168件）

- ① 子どもたちに夢と希望を与える 1,968件
- ② 北海道・札幌のPRにつながる 1,537件
- ③ 雇用創出や経済効果が期待できる 1,415件

▶ 反対（6,238件）

- ① 他の施策に注力してほしい 1,247件
- ② 開催に多額の予算が必要 1,186件
- ③ 北海道・札幌のみで解決が難しい不測の事態（災害等）への対応が不安 856件

（2）賛成の自由意見（1,451件）

① 経済・まちづくり（402件）

- ・札幌のPR強化により経済効果をもたらし、住みよいまちづくりをしてほしい。
- ・北海道の魅力を世界に伝えることができる。

② スポーツ・健康（224件）

- ・2030年大会が子どもたちに夢や希望を与えられたら良いと思う。
- ・道民にウインタースポーツが根付き、楽しめるイベントであってほしい。

③ 共生社会（106件）

- ・バリアフリーや住みよいまちづくりが進むことを期待。
- ・オリンピック・パラリンピックが開催されたら、SDGsを考える機会が増える。

（3）反対の自由意見（1,271件）

① 費用負担（304件）

- ・開催が決まれば予算が増大し、最終的に市民の負担が増えることが想像される。
- ・僅か2週間のイベントに多大な税金を投入は賛成できない。

② 除雪等の市民生活への対応（235件）

- ・オリンピック開催より、除排雪にお金や時間を使ってほしい。
- ・オリンピックを考えるより、市民が住みやすいまちにすることを願いたい。

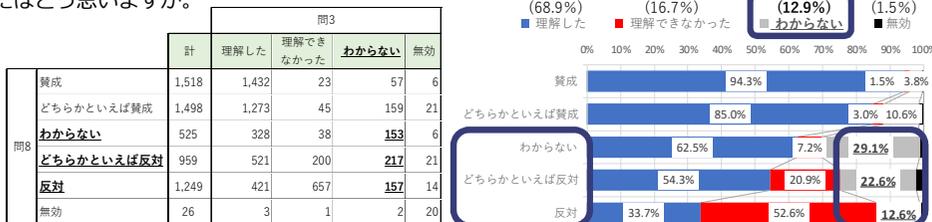
③ 新型コロナウイルス対応等の不測の事態（94件）

- ・オリンピックよりもコロナで失業した方等、苦しんでいる人を支援して欲しい。
- ・コロナの終息がいつになるかわからない時点では、判断し難い。

■ 大会開催の賛否と大会概要（案）の理解

<郵送調査>

【問3】札幌市では2030年大会について、「単なる一過性のスポーツイベントではなく、北海道・札幌市が将来に渡って輝き続けるためのまちづくりに関するプロジェクト」としてしています。この内容について、あなたはどのように思いますか。



- ・「大会の開催意義」や「財政面の考え方」「不測の事態への対応」など、大会概要（案）の考え方について「理解した」と回答した層は、大会の開催についても、高い賛成割合を示す傾向
- ・一方、大会概要（案）の考え方について「わからない」と回答した層では、大会の開催についても「わからない」もしくは「反対（どちらかといえば反対）」に、相当程度偏在している状況

■ 今後の取組の方向性

今後は、大会概要（案）の考え方について、「わからない」と回答した層を念頭に、「大会概要（案）の理解促進」と「開催意義の議論を深め、広く発信する」ための取組を進めていく。

（1）市民との対話

- ・経済界と連携した出前講座の対象拡大やフォーラムの開催など、様々な対話の機会を多く設け、開催経費等への不安や懸念を払拭するための取組を推進

（2）開催意義の議論・発信

- ・市民・道民、さらには国民からより多くの理解と共感を得られるよう、「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」での大会の開催意義に関する議論も踏まえながら、各種メディアを通じた発信を強化

2 今後の取組について

■ 招致スケジュール（想定）

年度	2022年度											2023年度	
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
IOC協議	継続的な対話(Continuous Dialogue)								IOC理事会 12/5-7	狙いを定めた対話(Targeted Dialogue)			IOC総会 (インド・ムンバイ) 5/30-6/1
国との協議	■国との協議		中央要望活動	閣議了解・国会決議・保証書の取得に向けた調整				閣議了解・国会決議	保証書の取得				
計画更新	■大会概要（案）の更新					大会概要(案)更新版の公表		質問状に対する回答（IOCへの提出物）の作成			IOCとの対話を踏まえた計画の公表		
機運醸成	■市民対話事業（出前講座の拡充、対談や討論実施ほか） ■JOCと連携した招致機運醸成の取組（WEBサイトの立ち上げ、各種メディアPR事業など） ■プロモーション委員会（オールジャパンで国内機運の醸成を推進；定期的な会議の開催、PRツール等を活用した機運醸成）												
	●5月10日 第1回（設立）		●6月10日 第2回（アスリートや有識者から提言をいただき意見交換）		※以後、月1回程度開催		オールジャパン・世界に向けた開催意義の議論		オールジャパン・世界に向けた開催意義の発信について議論			開催地決定？	
	国内機運醸成の推進						（狙いを定めた対話への移行後）世界への発信（12月～想定）						

■ 計画更新の方向性

(1) 意向調査と市民ワークショップで得られた意見の分析

意向調査 (賛成の主な理由)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに夢と希望を与える 北海道・札幌のPRにつながる 雇用創出や経済効果が期待できる
ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> 間近で観戦した一流選手に憧れ、競技を始めるきっかけになる大会 観客として応援したい ボランティアとして大会を支えたい 札幌・北海道ブランドが世界各国・日本中に発信され認知される

世界最大級のイベントを実施することで様々な役割で大会に参画できる

大会のもつ注目度や発信力、ショーケース的な役割を活用した魅力発信

地元開催は札幌の未来を担う若い世代が様々な経験を積む絶好の機会

大会で新技術を活用することで大会後の市民生活の利便性向上

観光客の増加や大会後のおもてなし文化醸成

若い世代が観戦・体験できるプログラムの充実や大会の準備から開催までの取組において参画できる仕組みづくりの検討

企業等の技術開発を支援する取組を検討

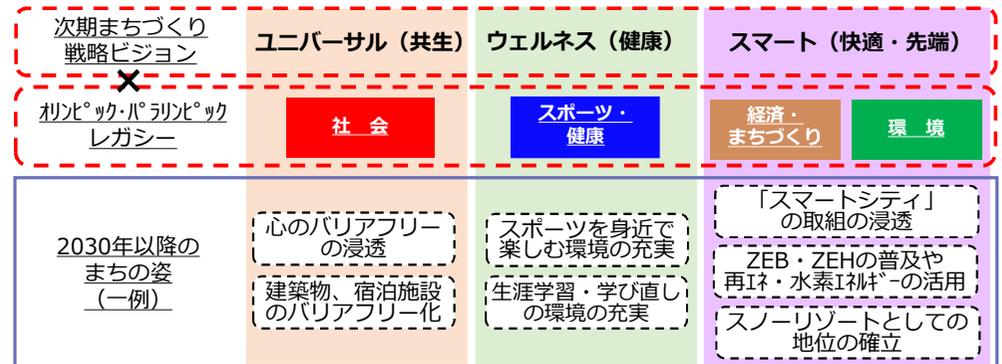
効果的なプロモーションと市民一丸となったおもてなし体制の検討

意向調査 (反対の主な理由)	<ul style="list-style-type: none"> 開催に多額の予算が必要 他の施策に注力して欲しい 北海道・札幌市のみで解決が難しい災害や感染症など不測の事態への対応が不安
-------------------	---

新型コロナウイルス感染拡大や昨年度の記録的な大雪も影響

大雪や感染症対策など様々なリスクへの具体的な対応策を検討し、専門家の知見を加えながらIOCとリスク分担の協議を進める

(2) 次期まちづくり戦略ビジョンとの連動



▶ 2030大会概要案で示した4つの分野と次期ビジョンの重要概念は密接に関連するもの

全庁一丸となり、より具体的なレガシーとレガシー構築の取組（アクション）の検討を進める

大会概要（案）の更新においては

- ① 多くの市民・企業の参画につなげていく
- ② リスク対策の検討を進め、より不安の解消に努めていく
- ③ 2030年以降を見据えながら、将来のまちの姿を描いていく

内容の丁寧な説明を通じて計画を市民と共有

■ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

(1) 設立目的

- 大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすようオールジャパンで招致を推進

(2) 委員構成

最高顧問	麻生 太郎	スポーツ議員連盟 会長	委員	荻原 健司	長野市長
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行		片山 健也	ニセコ町長
	橋本 聖子	北海道オール・オリンピックス代表 スポーツ議員連盟 副会長 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟 会長		狩野 亮	パラリンピアン (スキー・アルペン)
菅谷 とも子		ANAあきんど株式会社 代表取締役社長 (日本経済団体連合会推薦)		河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長
顧問	室伏 広治	スポーツ庁 長官		木村 麻子	日本商工会議所 青年部 (株式会社PR代表取締役)
会長	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会長		菅谷 とも子	ANAあきんど株式会社 代表取締役社長 (日本経済団体連合会推薦)
		札幌商工会議所 会長 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 会長		高橋 はるみ	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
会長代行	秋元 克広	札幌市長		竹中 仁美	全国商工会連合会 理事
副会長	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長		伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 (森トラスト株式会社代表取締役社長)
	鈴木 直道	北海道知事		永瀬 充	パラリンピアン (アイスホッケー)
委員	森 和之	公益財団法人 日本バススポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長		原田 雅彦	オリンピック (スキー・ジャンプ) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
	秋辺 日出男	アイス文化演出家		日比野 暢子	桐蔭横浜大学 教授
	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長		牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 理工房 代表取締役
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟		マセゾン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
	伊藤 雅俊	公益財団法人 日本スポーツ協会 会長		三屋 裕子	公益財団法人 日本オリンピック委員会 副会長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表		文字 一志	倶知安市長
	太田 渉子	パラリンピアン (スキー・ノルディック)		本橋 麻里	オリンピック (カーリング) 帯広市長
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員		米沢 則寿	帯広市長
	岡崎 朋美	オリンピック (スピードスケート)		渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員

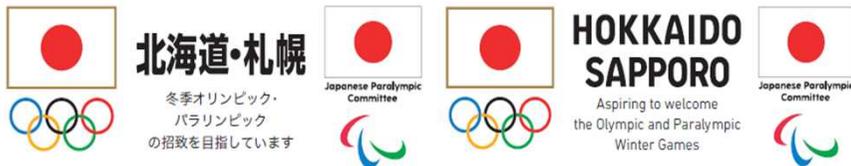
(3) 活動内容①: 「日本全体及び世界に向けた開催意義」の議論

- 定期的な会合を通じて、アスリートや有識者から提言をいただきながら、日本国内及び世界に向けた大会の開催意義や価値について議論を深め、それを国内外にどのように発信していくのかご意見をいただき、取りまとめることで、札幌市・JOCの各種機運醸成の取組に反映

(4) 活動内容②: 「招致応援プログラム」による国内機運醸成の推進

- 競技団体や自治体、経済界等の関係団体が、ロゴ・冠称・広報PRツール (ポスター等) を活用した招致応援・PR活動を担い、各所で展開することにより、関係者が一体となって全国的な招致機運の醸成を推進

<ロゴ>



<冠称>

- 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致応援 (プログラム)
- 北海道・札幌2030大会招致応援 (プログラム)
- オリンピック・パラリンピック招致応援 (プログラム)

(5) 設置期間

- 2022年5月～開催地決定まで

(6) 第1回会議の概要

- 日時: 令和4年5月10日 (火) 9時00分～11時00分
- 場所: 札幌グランドホテル (別館2階グランドホール西)
- 出席者: 31名 (欠席5名)
- 各委員から大会招致への主な意見

【機運醸成】

- ひとりでも多くの人たちが、自主的に2030大会に関わろうというきっかけづくりが重要 (三屋委員)
- 世論からこれまで出てきた不安や懸念を徹底的に洗い出し、それを払拭する丁寧な説明が必要 (伊達委員)
- 市民・行政・民間が一体となり、地域にどれだけ情報を公開して信頼を得て開催できるかがカギ (渡邊委員)

【大会ビジョン】

- 大会概要 (案) に、大会ビジョンが「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック」とあるが、何を言いたいのか伝わってこない。わかりやすいビジョンにすることが必要。平和、共生、環境が大会の目指すテーマだと思っている (永瀬委員)

【スポーツ・健康】

- 子どもたちが世界を目指しているアスリートに北海道・札幌で直接出会えることは、これ以上ない教育の機会。一生懸命頑張る人を見守るという素晴らしい教育効果がある (荒井委員)

【経済・まちづくり】

- 北京2022大会で、雪が全くないことに驚き、雪のある素晴らしいことに気づいた。身近にありすぎて気づけていないこうした日本が持つ素晴らしいことに改めて気がつけば、今後のインバウンド戦略にも繋がっていく (太田雄貴委員)

【社会】

- 「共生社会」という言葉にはいろいろな意味が込められており、ひとつ一つの目標が見えにくいので、その実現のための具体的なビジョン、戦略づくりを進めていかなければならない (井本委員)
- 日本の社会は、パラスポーツに対して非常に冷たい。パラスポーツへの理解からバリアフリーやユニバーサルデザインに広がって、そして共生社会に伝わっていかなければならない (山下会長代行)

【環境】

- 2030大会があったから北海道の自然環境が良くなったという流れを、札幌から世界に示せたら、素敵な開催地になる (秋辺委員)



国内・世界に向けて、しっかりと大会の開催意義や価値を伝えられるよう、委員の皆さまとともに考え、より多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致を推進

■ JOCと連携した招致機運醸成の取組

(1) 専用サイトの立ち上げ

- 大会招致に関する情報発信の拠点として、JOCと共同で専用サイト (ホームページ・SNS等) を立ち上げ、プロモーション委員会の活動も含め、広く情報を発信

(2) 招致PR事業

- プロモーション委員会の活動として行う「招致応援プログラム」のほか、JOCオウンドメディア (SNS) を活用した情報発信や企業向けセミナーの開催、アスリートと連携した招致応援メッセージの発信など、各種PR事業を展開